

- ・平成23年度は59件のプレス発表を行い、英語版を含めインターネットで公開するなど、報道対応を通じた適切な情報発信を行った。
- ・東北地方太平洋沖地震発生以降、機構が実施した震源海域での調査について、その速報的成果を、適宜公表し、機構の担っている役割についての理解とその周知に努めた。
- ・特に社会的に関心の高い統合国際深海掘削計画(IODP)第343次研究航海「東北地方太平洋沖地震調査掘削」について、平成24年度当初からの実施を見据え、通常のプレス発表とは別に、出航直前に船上でプレス向け説明会を行うとともに、研究航海中の情報発信として、代表取材、乗船取材企画公募等を企画するなど(代表取材は4月11-13日、乗船取材公募4月25-27日)、社会的ニーズに合わせた情報発信に努めた。
- ・政策決定や予算編成に影響を持つ国会議員等への情報提供・関係強化の取り組みとして、平成23年度は国会議員、地元の市議会議員、省庁関係者等の視察対応やレクを51件実施し、理解増進のみならず、今後の展開、展望等について説明等行うなど積極的な対応に努めた。また、民主党の「先端科学技術研究会」や自民党の「海洋ロマン議連」、超党派からなる「海洋基本法戦略研究会(旧名称:海洋基本法フォローアップ研究会)幹部などへ積極的なアプローチを行うなど対応した。

### (3) 研究開発成果の権利化及び適切な管理

- ・知的財産取得状況;( )内は平成22年度。
  - 特許出願件数:33件(42件)、このうち外国出願は15件(20件)、民間との共同特許出願は10件(23件)
  - 特許登録件数:20件(23件)
  - 特許権の権利放棄:10件(4件)
  - 知的財産権の保有数:特許130件、商標22件、プログラム著作権13件、ノウハウ3件、発明相談40件
  - 知的財産収入:18,464千円(前年度実績:29,149千円)。
  - 実施許諾件数:9件(14件)
- ・共同研究や、特許の共同出願、「実用化展開促進プログラム」等の機構の成果の権利化や実用化支援を行う等して、民間企業との共同研究開発を積極的に推進した。
- ・登録維持年金納付年次が7年を迎えるものについては、実施許諾契約により知的財産収入が見込める場合や特別な事由があり専門部会で審議・了承されないもの以外、原則放棄することで効率的な維持管理を行った。
- ・「実用化展開促進プログラム」を継続して実施した。
- ・実用化の検証、標準化や規格化を目指すためのフィージビリティスタディを行う「FSタイプ」、企業の具体的なシーズやニーズに機構のシーズを活用して実用化を図る「戦略的連携タイプ」をそれぞれ1件ずつ採択した、また、継続課題7件についても継続して開発中。
- ・機構の研究成果の実用化については、展示会や知財情報誌、ウェブサイト等で普及広報・販売促進を行った。
- ・JAMSTECベンチャー1号である(株)フォーキャストオーシャンプラスは、継続してソフトウェアの使用許諾やパソコンの使用料減額等継続して優遇措置等をベンチャー支援実施した。
- ・実用化展開促進プログラムの成果について、実施許諾を1件行った(平成24年度製品発売予定)。
- ・展示会や情報誌、ウェブサイト等での情報提供や、実用化のための企業との各種調整業務を実施した。
- ・特許やノウハウ、プログラム著作物の使用許諾を新たに6件締結した。
- ・企業が企画・製造・販売する「しんかい6500」のプラモデル、深海生物の写真や「しんかい6500」のイラスト等を使用したカレンダーや衣料等の商品化に協力した。
- ・画像等の利用申請をウェブサイト経由で行う等、利用促進のための取り組みを実施した。